

第 87 号 議 案

平 成 2 9 年 度

武 雄 市 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 書

(第 2 回)

平成29年度 武雄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度武雄市の土地区画整理事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億5455万6千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月15日 提出

武雄市長 小松 政

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		1 ^億 8752 ^万 3	7 ^万 2	1 ^億 8759 ^万 5
	1 繰入金	1 ^億 8752 ^万 3	7 ^万 2	1 ^億 8759 ^万 5
歳	入	合	計	
		4 ^億 5448 ^万 4	7 ^万 2	4 ^億 5455 ^万 6

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		2 ^億 7755 ^万 0	7 ^万 2	2 ^億 7762 ^万 2
	1 事業費	2 ^億 7755 ^万 0	7 ^万 2	2 ^億 7762 ^万 2
歳	出	合	計	
		4 ^億 5448 ^万 4	7 ^万 2	4 ^億 5455 ^万 6

平 成 2 9 年 度

武雄市土地区画整理事業特別会計補正予算説明書

(第2回 平成29年12月議会)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	1 ^億 2980 ^万 0	0	1 ^億 2980 ^万 0
2 県支出金	5326 ^万 6	0	5326 ^万 6
3 繰入金	1 ^億 8752 ^万 3	7 ^万 2	1 ^億 8759 ^万 5
4 繰越金	249 ^万 5	0	249 ^万 5
5 市債	8140 ^万 0	0	8140 ^万 0
歳入合計	4 ^億 5448 ^万 4	7 ^万 2	4 ^億 5455 ^万 6

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 事業費	2 ^億 7755 ^万 0	7 ^万 2	2 ^億 7762 ^万 2	0	0	0	0	7 ^万 2
2 公債費	1 ^億 7593 ^万 4	0	1 ^億 7593 ^万 4	0	0	0	0	0
3 予備費	100 ^万 0	0	100 ^万 0	0	0	0	0	0
歳出合計	4 ^億 5448 ^万 4	7 ^万 2	4 ^億 5455 ^万 6	0	0	0	0	7 ^万 2

2 歳 入

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1億 8752万 3	7万 2	1億 8759万 5	1 一般会計繰入金	7万 2	一般会計からの繰入金
計	1億 8752万 3	7万 2	1億 8759万 5			

1 事業費 1 事業費

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 武雄北部土 地区画整理 事業費	2 ^億 7755 ^万 0	7 ^万 2	2 ^億 7762 ^万 2	0	0	0	7 ^万 2	3 職員手当等	6 ^万 0	一般職員分
								4 共済費	1 ^万 2	一般職員分
計	2 ^億 7755 ^万 0	7 ^万 2	2 ^億 7762 ^万 2	0	0	0	7 ^万 2			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		690 ^万 7	359 ^万 5	1050 ^万 2	188 ^万 9	1239 ^万 1	
補正前	2		690 ^万 7	353 ^万 5	1044 ^万 2	187 ^万 7	1231 ^万 9	
比 較	0		0	6 ^万 0	6 ^万 0	1 ^万 2	7 ^万 2	

(児童手当を含まず)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	単身赴任 手 当
	補 正 後		19 ^万 2		27 ^万 5	1 ^万 0	43 ^万 2		268 ^万 6		
	補 正 前		19 ^万 2		27 ^万 5	1 ^万 0	43 ^万 2		262 ^万 6		
	比 較		0		0	0	0		6 ^万 0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	6 ^万 0	制度改正に伴う増減分	6 ^万 0	平成29年度給与改定に伴う増分	期末勤勉手当 千円 6 ^万 0
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
平成 2 9 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	28 ^万 7792 円	
	平 均 給 与 月 額	32 ^万 5629 円	
	平 均 年 齢	3 7 歳 0 月	
平成 2 8 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	31 ^万 33 円	
	平 均 給 与 月 額	36 ^万 1200 円	
	平 均 年 齢	3 8 歳 6 月	

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	14 ^万 7100 円		14 ^万 7100 円	
大 学 卒	17 ^万 9800 円		17 ^万 9200 円	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
平成28年12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事	主事	係長・副主幹・主任	課長代理・主幹・係長 副主幹・主任
区 分	5 級	6 級	7 級	
行 政 職	課長・参事・検査監 室長・課長代理・主幹	課長・参事・検査監・室長	部長・支所長・理事	
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職				
区 分	5 級			
技能労務職				

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.075	2.325	4.40	有	
補 正 前	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	4.40	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.14 %	0.14 %	
支給対象職員の比率 (平成29年12月1日現在)	100.00 %	100.00 %	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

